

兵庫県 将来構想研究会 2020.5.20

ウイズコロナ・ポストコロナにおける産業・雇用の未来

大阪市立大学大学院経営学研究科 松永桂子

人口減少・超高齢社会をベースに、感染症、震災、苛烈な気候変動、地球環境問題を常に意識した社会、持続可能性が問われる。今回の事態は、行き過ぎたグローバル化・資本主義の限界の露呈といわれるが、内向きの社会経済にシフトするのか？あるいは、ポスト・システムのポテンシャルがみえてきたと捉えるのか？

➤ 都市集中から地方分散の加速

⇒ヒト・モノ（生産・消費）が集中する意味が急速に薄れた

居住スペースが重要に。情報とモノをストックする拠点（アマゾン、デジタルプラットフォーム）と運送システム（UberEats など配達も含め）の組み合わせがインフラに。

コンクリートでなく、自然環境が豊かなワークスペース。

➤ 製造業の国内回帰、内需型への比重増

⇒加工輸出型の経済成長モデルから、モノの生産ではない内需（社会的課題）へのシフト
「規模の経済」「範囲の経済」から「価値の経済」へ

➤ 雇用の二極化

・テレワークできる業種の広がり・場所を問わない仕事（教育までも）

→ 感情・身体性を伴わない業種が増える？＝誰もがができる（UberEats など）⇒消費者の欲望と共に拡大？

・人間的な付加価値が求められる業種（人手不足業種⇒外国人労働に依存だったが）

介護 25 万人不足（2025）、看護 3～13 万人不足（2025）、保育 9 万人不足（2017）、建設 77～99 万人不足（2025）、運輸 9 万人不足（2030）、農業 60 代以下 90 万人切る（2025）

→感情・身体性がなくてはならない業種 ⇒アフター・コロナではより価値を持つ求職者も増加するのでは？（非接触・非デジタルコミュニティの反動で）

➤ 観光・交流は身体性と SNS を組み合わせた「共感の価値化」で飛躍してきた

➤ 帰属の変容と地域社会（カイシャなど帰属意識が薄れ、アイデンティティ変化）

➤ 世代の差、格差

日本人 A（成人してからデジタル社会）と日本人 B（スマホが身体の一部の世代）